

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、投資総額44億円であります。このうち主なものは、名古屋ビル(愛知県名古屋市)建替工事計画による隣地取得のための支出額11億円、浜松MHビル(静岡県浜松市)の所有権持分追加取得による支出額5億円、神戸三宮ビル(兵庫県神戸市)の空調設備更新工事費2億円であります。

また、当連結会計年度において、不動産リスク圧縮を目的として、投資用ビル等の売却を行っております。売却したビルの主なものは次のとおりであります。

提出会社

ビル名 (所在地)	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立川再開発ビル/ コアシティ立川 (東京都立川市)	東京エリア本部	保険および 保険関連事 業	(投資用)	3,207	12,959 (1,603)	55	16,222	—
			(営業用)	396	1,601 (198)	6	2,005	—
三井生命神保町ビル (東京都千代田区)	東京エリア本部	保険および 保険関連事 業	(投資用)	941	9,222 (399)	0	10,163	—
			(営業用)	—	— (—)	—	—	—
三井生命日本橋 蠣殻町ビル (東京都中央区)	東京エリア本部	保険および 保険関連事 業	(投資用)	606	3,536 (480)	8	4,151	—
			(営業用)	—	— (—)	—	—	—
三井生命木更津ビル (千葉県木更津市)	東関東エリア本部	保険および 保険関連事 業	(投資用)	608	2,832 (770)	26	3,467	—
			(営業用)	133	621 (169)	5	761	—

(注) 1 設備の内容の投資用は、賃貸している設備にかかるものです。なお、土地および建物の帳簿価額ならびに土地の面積は、賃貸している建物の床面積と提出会社が使用している建物の床面積との比率により、按分しております。

2 主として賃貸している設備であるため、従業員数欄は「—」として表示しております。

3 立川再開発ビル/コアシティ立川については、下記当社持分および専有部分のみを譲渡しております。

土地 2,421.50㎡のうち当社持分74,402,900/100,000,000

建物延床面積 19,099.27㎡のうち専有部分の面積9,838.44㎡

4 その他の内訳は動産であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	所属統括 営業部、 営業部	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区他)	—	保険および保 険関連事業 資産運用関連 事業	(投資用)	643	1,637 (698)	15	2,296	912
			(営業用)	2,120	20,421 (3,239)	480	23,022	437
事務センター (千葉県柏市)	—	保険および 保険関連事業	(投資用)	89	60 (302)	1	150	61
			(営業用)	6,035	2,940 (14,818)	11,629	20,605	—
北海道エリア本部 (札幌市中央区)	札幌統括 営業部 他17営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	2,085	3,039 (4,531) [915]	60	5,184	92
			(営業用)	566	544 (2,991) [14]	68	1,180	500
東北エリア本部 (仙台市青葉区)	仙台統括 営業部 他30営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	5,147	4,238 (192,368)	122	9,508	133
			(営業用)	803	720 (8,418)	98	1,621	727
北関東エリア本部 (さいたま市大宮区)	さいたま 統括営業部 他25営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	2,375	7,583 (40,254)	87	10,046	132
			(営業用)	1,066	2,096 (6,831)	102	3,265	708
東関東エリア本部 (千葉市中央区)	千葉統括 営業部 他26営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	4,495	8,774 (7,577) [100]	57	13,327	136
			(営業用)	1,713	1,000 (6,438)	137	2,852	660
東京エリア本部 (東京都品川区)	五反田統括 営業部 他32営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	14,710	26,967 (29,936) [121]	184	41,862	170
			(営業用)	1,701	2,338 (5,595) [105]	125	4,164	848
神奈川エリア本部 (横浜市神奈川区)	横浜統括 営業部 他21営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	17,179	31,083 (14,583) [990]	99	48,362	145
			(営業用)	886	1,269 (4,921)	95	2,251	599
甲信越エリア本部 (新潟県新潟市)	新潟統括 営業部 他24営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	2,722	2,623 (10,418)	43	5,389	112
			(営業用)	939	1,074 (9,783)	84	2,098	592
東海エリア本部 (名古屋市中区)	名古屋統括 営業部 他41営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	7,157	13,976 (17,961)	164	21,297	195
			(営業用)	1,271	2,092 (10,712)	133	3,496	902
関西エリア本部 (大阪市北区)	大阪統括 営業部 他58営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	2,880	3,142 (78,097)	41	6,065	335
			(営業用)	1,325	2,147 (7,138)	163	3,635	1,459

事業所名 (所在地)	所属統括 営業部、 営業部	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中四国エリア本部 (広島市南区)	広島統括 営業部 他35営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	2,501	2,479 (5,221)	55	5,037	173
			(営業用)	1,557	1,341 (6,757)	111	3,010	902
九州エリア本部 (福岡市博多区)	福岡統括 営業部 他40営業部	保険および 保険関連事業	(投資用)	4,495	4,604 (9,372)	147	9,246	180
			(営業用)	1,252	1,187 (8,924)	140	2,579	996
柏増尾独身寮他・社宅 (千葉県柏市他)	—	保険および 保険関連事業	(投資用)	—	— (—)	—	—	—
			(営業用)	4,474	7,595 (53,759) [495]	19	12,089	—
合計			(投資用)	66,483	110,210 (411,323) [2,127]	1,082	177,775	2,776
			(営業用)	25,715	46,769 (150,332) [615]	13,391	85,876	9,330
総計				92,199	156,979 (561,656) [2,742]	14,473	263,652	2,776 9,330

- (注) 1 本社組織のうち、東京都以外に所在する組織に係る設備・従業員数については、それぞれ所在する地域のエリア本部に含めて表示しております。
- 2 設備の内容の投資用は、賃貸している設備にかかるものです。なお、土地および建物の帳簿価額ならびに土地の面積は、賃貸している建物の床面積と提出会社が使用している建物の床面積との比率により、按分しております。
- 3 土地欄の〔 〕は借地面積を示します。不動産に係る賃借料は、土地187百万円(国内子会社に対する賃借料125百万円を含む)、建物5,033百万円であり、その主なものは、大手町ビル(東京都千代田区)建物賃借料2,324百万円、研修センター(千葉県流山市)建物賃借料279百万円、大阪ビル(大阪市北区)建物賃借料182百万円であります。
- 4 その他の内訳は動産3,544百万円、建設仮勘定29百万円および、その他の資産に含まれるソフトウェア10,899百万円であります。
- 5 従業員数の上段は内務職員、下段は営業職員を示します。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三友サービス(株)	— (横浜市港北区)	総務・事務代 行等関連事業	(投資用)	—	1,551 (990)	—	1,551	10

(注) 上記土地は提出会社に賃貸されております。また、所在地は当該土地の所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

設備名 (所在地)	事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
名古屋ビル (愛知県名古屋市中区)	東海エリア 本部	保険および 保険関連 事業	土地 建物(建替)	5,576	1,176	自己資金	平成18年7月	平成19年11月
事務機械 (一)	—	保険および 保険関連 事業	カラーレー ザープリンタ ー・通信サ ーバー	1,159	—	自己資金	—	平成18年9月

(2) 重要な設備の売却・除却等

当連結会計年度末において、確定している重要な設備の売却・除却等の計画はありません。